

令和6年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(健康福祉局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

・ 性被害防止対策に係る設備等支援事業	[環境県民局・健康福祉局・教育委員会]	239
・ 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	[環境県民局・健康福祉局・教育委員会]	241
・ ひろしまネウボラ構築事業	[健康福祉局]	254
・ 子供の予防的支援構築事業	[健康福祉局]	256
・ ひろしま子育てもっと応援事業	[健康福祉局]	258
・ 心身障害児対策費(先天性代謝異常等検査費)	[健康福祉局]	260
・ 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業	[健康福祉局]	262
・ 児童虐待防止対策事業	[健康福祉局]	264
・ 健康ひろしま21等推進事業	[健康福祉局]	266
・ がん対策推進事業(がん検診)	[健康福祉局]	269
・ 地域医療介護総合確保事業	[健康福祉局]	272
・ 高度医療・人材育成拠点整備事業	[健康福祉局]	284
・ 地域共生社会推進事業	[健康福祉局]	286
・ 「いのちを守る！」動物愛護推進事業	[健康福祉局]	288
・ 障害に関する理解促進事業	[健康福祉局]	291
・ 福祉医療費公費負担事業	[健康福祉局]	293
・ 電子処方箋の活用・普及促進事業	[健康福祉局]	295
・ 医療費助成制度におけるオンライン資格確認に係る医療機関システム改修支援事業(難病・小児)	[健康福祉局]	352

人手不足への対応

・ 看護補助者・介護職員等処遇改善事業	[健康福祉局]	503
・ 介護・障害福祉の職場改善事業	[健康福祉局]	505

その他

・ 新型コロナウイルス感染症対策事業	[健康福祉局]	524
・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等返還事業	[健康福祉局]	543

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、特別支援学校費 目：児童福祉総務費、私学振興費、特別支援学校費 ほか
担当課	学事課、安心保育推進課、こども家庭課、障害者支援課、特別支援教育課
事業名	性被害防止対策に係る設備等支援事業（一部国庫）【新規】

目的

子供の性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護のために、保育施設等における設備等の整備に係る経費の支援を行う。

事業説明

対象者

認可外保育施設、障害児入所施設、障害児通所支援事業所、児童養護施設、母子生活支援施設、私立幼稚園（認定こども園を除く。）の設置者、県立特別支援学校

事業内容

パーテーション・簡易扉等やカメラの整備に係る経費に対する支援を実施する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
性被害防止対策に係る設備等支援事業 【新規】	[健康福祉局所管分] 認可外保育施設：52 施設 障害児入所施設等：106 施設 児童養護施設等：4 施設 補助率 3/4 補助上限額 75 千円/施設	12, 150	12, 150	613 [—]
	[環境県民局所管分] 私立幼稚園（認定こども園を除く。）：110 園 補助率 3/4 補助上限額 75 千円/園	8, 250	8, 250	2, 743 [—]
	[教育委員会所管分] 県立特別支援学校（分級・分教室を含む。）：15 校※ 100 千円/校 ※国の示す補助対象施設の範囲の変更により、最終的な補助対象施設数は 13 校	1, 500	1, 500	701 [—]
合 計		21, 900	21, 900	4, 057 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：子供の性被害防止対策の実施
- 実 績：

施設等種類	補助対象施設等数 (対象施設等数)	性被害防止対策実施施設等数
認可外保育施設	52 施設 (110 施設)	2 施設
障害児入所施設等	106 施設 (212 施設)	6 施設
児童養護施設等	4 施設 (25 施設)	2 施設
私立幼稚園	110 園	43 園
県立特別支援学校	13 校	9 校

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 認可外保育施設については、施設が比較的小規模で、職員の目が行き届きやすいこと、障害児入所施設及び児童養護施設等については、サービス提供時間が比較的短く、着替えの場面もほとんどないことから、パーテーションや簡易扉等の設置が必要ない事業所が多く、補助を必要とする事業所が当初の見込みより少なかった。
- 私立幼稚園については、実施主体である各学校法人が費用の自己負担と実施効果を精査した結果、多くの事業所で対策実施の必要がないと判断されたことから、補助を必要とする事業所が当初見込みより少なかった。
- 県立特別支援学校については、令和 6 年度の各整備対象校の幼児児童生徒の更衣等の場面での校内のプライバシーの保護の状況を踏まえたニーズを確認した結果、整備を必要とする学校数が当初の見込みより少なかった。

令和 7 年度の方針

- 今後も子供の性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護に向けた取組が行われるよう、引き続き、各施設等を運営する事業者に対し、補助制度の周知や適切な情報提供を行っていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、保健体育費 目：児童福祉総務費、私学振興費、保健体育総務費
担 当 課	学事課、安心保育推進課、乳幼児教育支援センター
事 業 名	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）

目的

幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

事業説明

対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

事業内容

情報システム導入に係る費用（購入費、改修費等）や端末・備品等整備費等に係る経費に対する支援を実施する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
幼稚園等の デジタル環境 整備支援事業	[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：62園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	46,500	46,500	10,853 [—]
	[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：38園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	28,500	28,500	15,355 [—]
	[教育委員会所管分] 公立幼稚園：12園 ※補助率 1/2 補助上限額 500 千円/園（6 学級以下）	6,000	6,000	3,136 [—]
合 計		81,000	81,000	29,344 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備
- 実 績：幼児教育の質の向上を図るため、設置者に対し校務支援システムの導入などに係る経費の支援を行った。（私立幼稚園 26 園、幼稚園型認定こども園 11 園、幼保連携型認定こども園 40 園、公立幼稚園 7 園）

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携認定こども園及び公立幼稚園において、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備の実施につながった。

令和 7 年度の方針

- 幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備の支援を引き続き行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	子供未来応援課	取組の方向	① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
事業名	ひろしまネウボラ構築事業（一部国庫）		

目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目ない相談・支援体制である「ひろしまネウボラ」の仕組みを構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

「ひろしまネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組などについて支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、取組の強化・改善につなげる。

また、ネウボラに必要な専門職人材の育成支援により、ネウボラ業務の質の向上を図るほか、「ひろしまネウボラ」の理念・ブランド価値の県民の理解を深め、利用促進を図るためのブランディング、PRを実施する。

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ ひろしまネウボラ構築事業補助金 ひろしまネウボラ実施市町（18市町）及び導入支援市町（2市町）において、基本型に基づく取組を支援 ○ 基本型の評価検証	県 10/10	124,413	124,413	109,063 [—]
○ ひろしまネウボラ人材育成研修 ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施	国 1/2 県 1/2	5,101	4,980	3,041 [—]
○ ひろしまネウボラ戦略的PRモデル事業 モデル市町において、ひろしまネウボラの理念やブランド価値について、県民の理解を深め、利用促進を図るため、動画等によるPR、利用者の接点である空間等の見直しを実施 ○ ネウボラ県民意識調査 子育てのしやすさや子育て支援の利用状況などについて調査を実施	県 10/10 又は 県 1/2 市町 1/2	46,100	35,242	32,910 [—]
合 計		175,614	164,635	145,014 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
ひろしまネウボラの基本型を実施している市町数	6 市町	18 市町	18 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ネウボラ未実施市町に対し、実施市町の取組や評価検証結果などを共有するとともに、基本型実施に当たっての課題解決に向けて、伴走支援を行った結果、目標の達成につながった。
- また、戦略的 P R モデル事業においては、令和 5 年度に作成した行動指針を活用したインナーブランディングや動画配信、利用者との接点であるネウボラ拠点の空間改修等のアウターブランディングによりネウボラの認知促進や質の向上に取り組んだ。
- 一方で、「安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合」は約 8 割にとどまっていることから、ひろしまネウボラの仕組みの強化・改善を図り、子育て家庭の安心感の醸成に一層取り組む必要がある。

令和 7 年度の方針

- ひろしまネウボラの仕組みの強化・改善に向けては、人材育成研修によるネウボラ相談員の面談の質の向上やネウボラ拠点と関係機関との連携の更なる強化など、ネウボラ拠点における子育て家庭との信頼関係の構築や不安感を解消するための支援の充実に取り組む。
- 併せて、戦略的 P R モデル事業については、令和 6 年度までのモデル事業の効果検証を行うとともに、各市町において、令和 5 年度に作成したツール（動画等）を活用し、引き続き P R を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	子供未来応援課	取組 の 方向	① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援 の充実
事業名	子供の予防的支援構築事業（単県）		

目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供と子育て家庭等

事業内容

福祉や教育など子供の育ちに関する様々なデータを集約・分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

（単位：千円）

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ A I を活用した子供の予防的支援の仕組みづくり ・ モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関する様々なデータを集約し、システムによる児童虐待等のリスク予測を行う。 ・ それを参考に、職員が支援の必要な子供や家庭を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う。 ・ モデル市町…府中町、府中市、海田町、三次市 ○ 令和6年度の実証内容 ・ これまでの実証期間の成果と課題のとりまとめ ・ システムを活用した予防的支援及び効果検証の実施 ・ モデル市町のデータを統合・分析し作成したA I の実装	国 10/10 又は 県 1/2 市町 1/2	81,627	61,489	58,488 [—]
合 計		81,627	61,489	58,488 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数	1 市町	4 市町	4 市町

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- モデル4市町においてA Iモデルを活用することで予防的に支援が必要な児童を新たに発見できた一方で、既にリスクが顕在化し、市町において何らかの支援やフォローがなされているにも関わらず、A Iモデルに基づくリスク値が低く表示される児童も一定数確認された。
- 市町によっては、システム上、予防的に支援が必要であるとされた児童の大多数が、ネウボラ等の市町独自の取組により既に発見、フォローされている場合もあり、潜在的なリスク家庭を発見する効果が市町ごとに異なることも示唆された。

令和7年度の方針

- システム構築に時間を要したため、学校と福祉との連携について十分に成果が得られていない市町があることから、3市町において、システムを活用した予防的支援及び効果検証を継続するとともに、モデル事業の成果と課題を踏まえて、県の関与の在り方も含め、今後の方向性を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	子供未来応援課	取組 の 方向	③ 子供と子育てにやさしい環境整備
事業名	ひろしま子育てもっと応援事業（一部国庫） 【新規】		

目的

家庭内において女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育で」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。また、若年世代に対し、子育てのポジティブなイメージの浸透を図る。

事業説明

対象者

県民、子育て家庭、若年層（高校、大学等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 男性の家事・育児への参画促進に向けた意識啓発 ・ メディアとタイアップした大型プロモーション ・ 啓発ツール（動画等）の作成・周知（WEB広告等） ○ 若い世代への子育てに対するポジティブなイメージの浸透 ・ ライフステージに応じた各種支援制度の見える化 ・ 高校生や大学生を対象とした乳幼児とのふれあい体験	国 1/2 県 1/2 又は 国 2/3 県 1/3	105,872	105,872	81,339 [—]
合 計		105,872	105,872	81,339 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	71.5%	73.8%	76.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
家事・育児を頑張っている男性の割合（パートナーによる評価）	43.1%	60.0%	42.6%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 男性の家事・育児参画促進に向けたプロモーションでは、特設サイトの閲覧数が、令和7年3月までに約9,000件あり、「共育て」の認知向上等に一定程度寄与したほか、夫婦で家事・育児について話すきっかけにもつながったと考えられる。しかし、県民アンケートによる「家事・育児を頑張っている男性の割合」（事業目標）は42.6%で、令和5年度と同水準の結果となった。
- 令和7年1月に実施した「ひろしま共育て大調査」では、家庭内での家事・育児の多くは女性が担っており、また、夫婦間で認識や満足度にギャップが生じていることが明らかとなったことから、今後、このギャップに着目して、お互いが納得する形での意識や行動変容を促していく必要がある。
- また、男性の家事・育児参画が進まない背景には、当事者の意識・行動だけではなく、職場環境や、性別による固定的な役割分担意識も影響していることから、これらの解消に向けて社会全体での機運醸成や環境整備に取り組んでいく必要がある。
- 若い世代へのポジティブイメージの浸透に向けては、経済的支援制度を紹介する特設サイトを開設し、令和7年3月までに約18,000件の閲覧があり、支援制度の周知に一定程度寄与したほか、高校・大学で乳幼児とのふれあい体験を実施し、約8割の参加者から子育てへの興味関心が高まったとの回答が得られた。

令和7年度の実施方針

- 令和7年度は、家庭内の家事・育児分担は、夫婦の話し合いを通して認識を一致させることが重要であることに留意しつつ、令和6年度調査から得られた家事・育児分担についての男女間の満足度や認識のギャップに着目しながら、当事者の意識や行動変容につながるプロモーション活動を展開して「共育て」の定着に取り組むとともに、企業など多様な主体を巻き込み、社会全体で機運醸成や環境整備を推進していく。
- また、ライフステージに応じた経済的支援制度の見える化の推進や、若い世代と子供・子育て当事者とがふれあう機会の創出に取り組むとともに、若い世代が子供・子育てにポジティブなイメージを抱き、結婚、妊娠・出産、子育ての将来のライフデザインが描けるよう、子育てに対するネガティブなイメージが先行している要因を分析して、ターゲットに応じた効果的な情報発信等に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	心身障害児対策費（先天性代謝異常等検査費）（一部国庫）【一部新規】

目的

新生児について、先天性代謝異常等に係るマススクリーニング検査を行い、疾患を早期に発見し、その後の治療・生活指導等につなげる。

事業説明

対象者

新生児とその保護者

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
【先天性代謝異常等検査】 ○ 公費負担の対象として検査を実施している国が指定する20疾患に加え、国の「新生児マススクリーニング検査に関する実証事業」として、モデル的に、令和4年7月から有料・任意の検査として実施している次の2疾患の検査を公費負担で実施 【新規】 追加項目：重症複合免疫不全症(SCID) 脊髄性筋萎縮症(SMA) 期間：令和6年3月から令和7年3月まで	国 1/2 県 1/2	64,201	64,201	56,771 [—]
合 計		64,201	64,201	56,771 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：新生児マススクリーニング検査の実施による、疾患の早期発見・早期治療

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
SCID、SMA 検査の受検率	72.8%	81.5%以上	90.6%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 令和4年度から先行して有料・任意の検査体制を構築していたことや、令和6年3月からの検査無料化に当たり、県内の産科医療機関の協力も得て、保護者等への周知徹底を図ったことから、検査の必要性についての理解が広がり、受検率が目標値を上回った。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、重症複合免疫不全症（SCID）及び脊髄性筋萎縮症（SMA）の検査を公費負担で実施することで、疾患の早期発見と、その後の治療・生活指導等につなげる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費、児童福祉施設費	領域	子供・子育て
担当課	安心保育推進課	取組の方向	② 子供の居場所の充実
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）		

目的

保育を必要とする家庭が、保育所・認定こども園等に安心して子どもを預けられるよう、保育の質と量の確保を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

【安心こども基金充当】

(単位：千円)

内 容			負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
待機児童の解消	1・2歳児受入促進事業	○ 待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	県 1/2 市町 1/2	19,227	19,227	16,118 [—]
	保育コンシェルジュ配置事業	○ 保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、海田町	県 1/2 市町 1/2	29,873	29,873	29,212 [—]
	小規模保育事業等整備事業	○ 認定こども園及び保育所等に係る整備補助	県 1/2 市町 1/4 設置者 1/4	18,078	0	0 [—]
	保育所入所事務デジタル化推進事業	○ 入所事務の効率化や申請者の利便性向上のため、国による子ども・子育てシステム（入所選考機能含む）や電子申請システムの早期導入を促進するための会議を開催	県 10/10	166	166	107 [—]
保育士の確保	保育士人材バンク	○ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国 1/2 県 1/2 等	20,380	20,380	18,667 [—]
	保育士離職時届出制度	○ 保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	国 1/2 県 1/2 等	4,157	4,151	120 [—]
	魅力ある保育所づくり推進事業	○ 広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○ 保育士養成施設の学生に対する出前授業の開催	国 1/2 県 1/2	4,797	4,688	4,234 [—]
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○ 保育士等キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国 1/2 県 1/2	21,183	21,183	20,771 [—]
合 計				117,861	99,668	89,229 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
保育所の待機児童数（4/1時点）	39 人	0 人	0 人
就業保育士数（4/1時点）	14,180 人	14,481 人 〔参考：令和5年度〕 14,650 人	【R8.3判明】 〔参考：令和5年度〕 14,580 人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
電子申請システム導入市町	—	3 市町	1 市町
保育士人材バンクマッチング数	—	127 人	129 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保育士人材バンクの求人者・求職者のマッチングといった保育の受皿の充実を図るとともに、保育コンシェルジュの配置などの市町への支援による入所調整事務の円滑化に取り組んだ結果、令和6年度に引き続き、令和7年4月1日時点で待機児童がゼロとなった。

なお、電子申請システム導入市町数については、市町の規模等により導入の効果が得られないとし、2市町が導入を見送っている。

- 保育士人材バンクや就職ナビを活用した就業あっせんにより、保育士人材の確保に取り組んだ結果、保育士人材バンクのマッチング数について目標を達成するとともに、目標の就業保育士数を概ね確保することができた（令和5年度）。
- また、保育士等キャリアアップ研修の実施により、職責に応じた保育士の資質の向上を図った。

令和7年度を取組方向

- いつでも安心して子どもを預けて働くことができる環境の整備に向け、引き続き、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を積極的に行う保育施設に対する支援等を行う。
- また、保育士人材確保への取組として、保育士人材バンクによる求人者・求職者のマッチングや各地域のハローワーク等と連携した潜在保育士の掘り起こしを図るとともに、保育士養成校の学生及び中高生に対する、保育士の魅力を発信する出前講座の実施により、引き続き、新規保育士人材の確保に取り組む。
- より質の高い保育の安定的な提供に向けては、保育士等キャリアアップ研修をeラーニングで実施するなど、より多くの研修機会の提供により、保育士の資質向上に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	こども家庭課	取組の方向	④ 児童虐待防止対策の充実
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）【一部新規】		⑤ 社会的養育の充実・強化

目的

相談対応件数が増加している児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制の強化や管轄の見直し、市町の相談援助機能の強化を行い、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供及びその家族

事業内容

【安心こども基金充当】

(単位：千円)

内 容			負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
児童虐待防止対策事業	1 予防			7,162	7,162	5,983 [—]
	オレンジリボンキャンペーン事業	○ 体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国 1/2 県 1/2	7,162	7,162	5,983 [—]
	2 こども家庭センターの体制強化			190,372	182,208	175,714 [—]
	専門スタッフの活用	○ 弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置	国 1/2 県 1/2 等	168,528	168,651	165,407 [—]
	児童虐待対応体制の強化	○ こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施 ○ 相談対応能力の向上のための、こども家庭センターや市町等への専門家の派遣		21,844	13,557	10,307 [—]
	3 児童・家庭への援助			23,678	24,710	17,436 [—]
	子供の権利擁護事業	○ 子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施	国 1/2 県 1/2 等	9,179	11,096	10,617 [—]
	心理的ケアの充実	○ 親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施 ○ 被虐待児に対する心理療法等の実施		5,647	5,762	1,342 [—]
	未成年後見人支援事業	○ 社会的養護下の児童等の未成年後見人に対する費用を助成		8,852	7,852	5,477 [—]
	こども家庭センター支所整備事業【新規】	○ 西部C及び東部Cの支所設置（R7.4 予定）に向けた施設改修工事の実施	県 10/10 等	686,685	583,396	178,201 [351,899]
合 計				907,897	797,476	377,334 [351,899]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
児童虐待により死亡した児童数	0 人 (令和元年度)	0 人	1 人
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	6 市町 (令和 2 年度)	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年 10 月、広島市児童相談所管轄内において、児童虐待による死亡事案が発生した。当該事案については、広島市において検証を行っている。
- 児童虐待相談対応件数は、依然として増加（令和 5 年度：6,380 件→令和 6 年度：6,649 件）しており、相談内容も多様化・複雑化する中で、県子ども家庭センターにおいては、市町と役割分担し、保護や親子分離を要するなど高い専門性が必要な事案に注力することが求められるため、専門職の確保や人材育成に取り組む必要がある。
- ひろしまネウボラにおける見守りや予防的支援を通してリスクが発見された家庭に対し、速やかに専門的な支援を行えるよう、母子保健機能と児童福祉機能が一体化した市町子ども家庭センターの設置を進めるとともに、市町職員の専門性の向上や市町の在宅支援体制の強化を図る必要がある。

令和 7 年度の方針

- 児童虐待相談対応件数が増加する中、複雑な家庭環境などを背景とした、医療、教育、司法の関係者との連携を要する高い専門性が必要な事案などへの適切な支援を行うことができるよう、県子ども家庭センターの組織体制の見直しや専門職の計画的な確保による県子ども家庭センターの更なる専門性の強化に取り組むとともに、県のアドバイザー派遣等により、市町や関係機関との適切な役割分担と連携を着実に推進する。
- 県子ども家庭センターの体制強化の一環として、令和 7 年度に 2 支所を設置し、相談者の利便性を向上させる。
- 市町の機能強化に向けては、県のアドバイザー派遣による市町子ども家庭センター設置に向けた課題の整理や要支援者の支援方針となるサポートプランの作成・更新を支援するとともに、市町子ども家庭センターに従事する職員等の専門性向上のための研修の充実や、要支援家庭のニーズに応じた家庭支援事業の活用促進等による市町の在宅支援機能の強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費 ほか
担当課	健康づくり推進課
事業名	健康ひろしま 21 等推進事業（一部国庫）【一部新規】

領域	健康
取組の方向	① ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進 ② 県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進

目的

新たに策定する分野別計画（健康ひろしま 21（第3次）等）に基づき、市町や企業、大学等の多様な主体との協働を図りながら、県民一人ひとりの健康的な生活習慣の実践など、県民の主体的な健康づくりを後押しするための全県的な機運の醸成・環境の整備に向けた取組を総合的に推進することにより、県民の健康寿命の更なる延伸を図る。

事業説明

対象者

県民、市町、県内企業・団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県民総ぐるみでの健康づくり	○ 県や関係団体等で構成される「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」において、企業、関係団体等と連携した、県民の健康づくりを後押しするための取組や情報発信を実施	4,000	4,000	4,000 [—]
働く世代の健康づくり【一部新規】	○ 健康経営の拡大及び質の向上に向けた、保険者、経済団体、関係団体、有識者等との意見交換の実施 ○ 「健康経営」に取り組む企業の経営者等を対象としたセミナーの開催 ○ 「健康経営」や従業員の健康づくりに取り組む企業等へのアドバイザー派遣【新規】 ○ 実証試験を通じた健診情報のデータ等を活用した効果的な介入方法の検討	34,240	16,629	14,387 [—]
女性の健康づくり【一部新規】	○ 女性の健康上の課題について要因分析を行い、対応を検討するための調査を実施【新規】 ○ 市町における骨粗鬆症健診の受診促進 ○ HPVワクチンの接種率向上に向けた、接種対象者（小学校6年生～高校1年生の女子）の通う小・中・高等学校の養護教諭に対する普及啓発の実施【新規】	48,697	48,697	44,180 [—]
個別に対応すべき生活習慣病予防対策【新規】	○ 循環器病（脳卒中・心臓病等）患者のリハビリや社会復帰支援等のケアが重症化及び介護予防につながることから、発症予防・早期発見・治療・リハビリ・社会復帰の包括的な支援体制を構築するため、「広島県脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置	18,000	18,000	18,000 [—]
合 計		104,937	87,326	80,567 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和 5 年)	目標値 (令和 7 年)	実績値 (令和 6 年)
運動習慣のある人の 割合の増加 20～64 歳の男性[女性]	33.6%[25.7%]	34.0%以上 [33.0%以上]	33.8%[25.3%]

指 標 名	基準値 (令和元年)	目標値 (令和 6 年)	実績値 (令和 6 年)
運動習慣のある人の 割合の増加 40～64 歳の男性[女性]	23.0%[16.4%]	36.0%以上 [35.0%以上]	【R9.9 判明】

指 標 名	基準値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
「健康経営」に取り組む 中小企業数	2,002 社	4,900 社	5,239 社

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 6 年度)
1 日の食塩摂取量の 減少	9.7g	8.0g 以下	【R9 年度判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
「健康経営」導入・継続 セミナー開催回数（参加 者数）	9 回 (371 人)	7 回 (400 人)	7 回 (540 人)

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
減塩食品を定期的に使用 する人の割合の増加	39.5%	40.0%	32.9%

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 20～64 歳の運動習慣のある人の割合については、令和 5 年度と比較して男性は増加傾向にあるものの、女性は若干低下しているうえ、20～40 代は 25%を下回っており、30 代は 20.6%と最も割合が低かった。

その背景として、令和 6 年度実施した女性の健康課題に係る調査では、「運動するよりも、他のことをしたいと思う」と回答した人は約 7 割、「運動に時間やお金を割くのがもったいないと思う」と回答した人は約半数であり、特に 20～30 代の若年層ほど、「そう思う」と回答する傾向が高かったことから、若年層においては運動よりも他のことが優先されがちであり、運動への意識が低いことが明らかになった。

- 従業員の健康づくりに特に積極的に取り組む中小企業の表彰制度の実施及び好事例の横展開、県内中小企業の経営者等をターゲットとした健康経営導入・継続セミナーの開催、健康経営の取組の質の向上に向けた企業へのアドバイザー派遣等に取り組んだ結果、「健康経営」に取り組む中小企業数は、目標を上回る 5,239 社に増加した。「健康経営」導入・継続セミナー開催回数（参加者数）については、保険者や関係団体等と連携し、様々な機会を捉えて取組の周知を行ったことにより、目標を達成した。
- 減塩食品を定期的に使用する人の割合についても、目標値を下回る結果となった。減塩食品の使用拡大に向けた取組としては、食品表示出前講座による啓発を令和 5 年度から実施しているところであるが、実施回数や参加者数も限られるなど、効果は限定的であったと考えられる。また、県ホームページ等においても減塩の啓発を行っているが、インパクトのある啓発にはつながっていないことから、効果的な啓発を実施する必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 運動習慣のある人の割合の増加に向けては、運動よりも他のことを優先しがちな若年層等に対し、関係団体とも連携しながら、イベントによる普及啓発や行動変容につながる効果的な啓発手法の検討・試行実施などに取り組む。
- 健康経営の推進に向けては、健康経営優良企業表彰により、好事例を広く展開するほか、県内企業が自社の健康課題を把握し、それに対応した取組施策を効果的に実施できるよう、引き続きアドバイザー派遣や健康経営セミナー等に取り組む。
- 食塩摂取量の減少に向けては、出前講座の実施回数の増加のほか、企業との連携による効果的な啓発に取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	領域	健康
担当課	健康づくり推進課	取組の方向	③ がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
事業名	がん対策推進事業（がん検診）（一部国庫）		

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

がん対策の3つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診の受診率を向上させるため、市町や保険者等と連携して、次の取組を推進する。

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
【がん検診受診率向上対策事業】 ○ 県のがん対策職域推進アドバイザーによる受診率が低い事業所への訪問及び広島県がん検診サポート薬剤師を活用した出前講座による職域検診の受診勧奨 ○ 市町検診の個別受診勧奨が行われていない、協会けんぽ被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付） ○ 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援	国 1/2 県 1/2	43,968	43,968	42,227 [—]
【がん検診精度管理推進事業】 ○ 市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価、助言及び研修等を実施	国 1/2 県 1/2	8,387	5,887	5,420 [—]
合 計		52,355	49,855	47,647 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年)	目標値 (令和7年)	実績値 (令和6年)
がん検診受診率	胃 50.4% 肺 47.7% 大腸 44.0% 子宮 42.5% 乳 42.6%	全て 50.0%以上	—

指 標 名	基準値 (令和４年度)	目標値 (令和６年度)	実績値 (令和６年度)
全国健康保険協会広島支部 加入事業所におけるがん検 診受診率	56.9%	62.0%	【R7.9 判明】

<p>がん検診 受診率向上 対策事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「がん対策領域推進アドバイザー」が、全国健康保険協会広島支部（以下「協会けんぽ」）に加入している中小企業を個別訪問し、企業ごとの課題を踏まえた個別支援を通じて、企業に「生活習慣病予防健診」への切替えを呼びかけた結果、協会けんぽ加入企業全体での受診率は、速報値（令和7年6月現在）によると59.4%と、前年と比較し1.0%増加した。 ・閣下ハガキについては、再勧奨後の受診率（※未集計の3町を除く速報値）は12.6%（令和5年）から12.1%（令和6年）と、昨年度と比較して概ね横ばいで推移している。 ・市町がナッジ等を活用した効率的な受診勧奨を行えるよう、ナッジ活用に精通した講師を招聘した市町向け研修を実施した。
<p>がん検診 精度管理 推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の精度管理について、市町の検診実施状況を分析し、個別に評価・助言を行ったほか、市町の検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催した。 ・研修参加者に行ったアンケート結果によると、がん検診の有効性評価、がん検診の精度管理などの基礎を80%程度が「理解できた」とし、「市町がん検診チェックリスト」の記載方法等、がん検診従事者に必要な技術の習得に寄与した。 <p>【開催実績】</p> <p>がん検診精度管理講習会 ビギナー（初心者）（令和6年4月25日）（18市町参加） スタンダード （令和6年11月27日）（19市町参加）</p>

- 胃がんの受診率は目標（50.0%以上）を達成したが、他のがんの受診率については目標（50.0%以上）を達成できなかった。（令和4年国民生活基礎調査）
- 職域検診（企業が従業員に対し実施する検診）については、「がん対策職域推進アドバイザー」が、協会けんぽに加入している中小企業（40歳以上が50名以上）を200社選定し、個別訪問支援を行うことで、受診率が32.4%（令和5年）から34.6%（令和6年速報値）と、昨年度より2.2%上昇した。なお、事業目標である全国健康保険協会広島支部加入事業所におけるがん検診受診率については、昨年度より1.0%増加しているものの、目標達成（目標値62.0%）には至らなかった。（令和6年速報値：59.4%）。

○ 市町が実施する検診については、市町において受診環境を整備し、県・市町で連携して様々な個別受診勧奨を行っているものの、市町検診対象者の受診率（県全体）について、目標（全国平均受診率以上）を胃がん以外達成しておらず、特に女性がん（乳がん・子宮頸がん）については全国平

均を大きく下回っている。（令和４年度実績（国保受診率）子宮頸がん 15.2%（県）17.0%（全国平均）、乳がん 17.6%（県）、19.5%（国））

- 市町検診については、職域検診と異なり定期的・継続的な働きかけが難しく、一度受診しても継続的に受診しない者がいることや、受診勧奨・再勧奨を実施しても受診しない層がいることから、市町等と連携し、対象者が検診を受診しやすく、離脱しにくい環境を整備する必要がある。
- 女性がんは個別の医療機関等で受診することが多いことから、関係機関等と連携し、受診者の住所地に関わらず、県内全ての市町でがん検診が受診できる仕組みの構築を検討する必要がある。

令和７年度取組方向

【がん検診受診率向上対策事業】

- 職域検診について
 - ・ 人材確保に向けた企業の健康経営に対する関心が高くなっていることや、協会けんぽが、令和５年度から「生活習慣病予防健診」を値下げしたこと等から、前向きに健診の切替えを検討する企業が増加しているため、企業訪問によって把握した企業ごとの傾向・課題に沿って、引き続きアドバイザーによるきめ細かな個別支援を行っていく。
- 市町検診について
 - ・ がん検診の受診率が全国平均を大きく下回る市町にヒアリング・分析し、個別に評価・助言を行うとともに、市町検診の受診率向上にあたっては、検診の必要性は理解しても、行動に結びつかない認知バイアス解消などにナッジを活用した行動変容など効果的な受診勧奨策を企画・立案できるよう、市町向け研修会を実施する。
 - ・ 受診者の住所地に関わらず個別の医療機関等で女性がん検診を受診できる仕組みづくりとして、熊野町及び坂町において、広島市内の機関でも受診できる体制構築をモデル実施する。

【がん検診精度管理推進事業】

- 引き続き、市町の検診実施状況をヒアリング・分析し、特に精密検査受診率の低い市町へ個別に評価・助言を行うとともに、検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催する。